

2008 年度事業計画

1. 介護保険改定に向け、提言普及と賛同をひろめる活動の推進
 - (1) 3 箇所、シンポを開催し「提言」の議論を深める。
 - (2) 全ての自治体・地方議会に「提言」を届ける取り組みを進めその普及を図る。
 - (3) 各政党へ、「提言」を送付し、介護保険見直しにむけ、協力を求める。
 - (4) 各支部で支部の実情を踏まえた創意的な取り組みを進める。

2. 認知症の人が参加できるつどい等の実施
 - (1) 本人ネットワーク事業と連携し、全支部が「本人が参加するつどい」「本人を中心としたつどい」を開催する。
 - (2) 本人ネットワーク事業と連動しながら支援者養成研修・「本人のつどい」を 5 箇所程度分担し、積極的に実施する。
 - (3) 広島県の「陽溜まりの会」の取り組みに学び、各支部においても若年期認知症のつどいや県内でのアピールにつとめる。
 - (4) 会報「本人のためのページ」で本人の声やつどいの内容、実施事例を掲載する。
 - (5) 若年期認知症を親にもつ子どものネットつどい(CYD ネット)登録者に呼びかけ、実際に集まって交流する「つどい」を開催する。

3. 電話相談の充実

支部電話相談助成を本年度も継続するとともに、本部・支部電話相談の充実を図る。

 - (1) 電話相談員の研修会を開催する(本部・支部)
 - (2) 電話相談員を増員するとともに研修等で育成をはかる
 - (3) 相談記録の整備と内容の分析を図る。

4. 会報・ホームページの内容の充実
 - (1) 「提言」をひろめ、考えに賛同する人を増やす広報活動
 - (2) 読みやすい会報としての充実を図る。
 - (3) ホームページは、毎月の更新をこまめに行い、新しい情報の提供に努める。

5. 認知症を知り、地域を作るキャンペーン:本人ネットワーク支援事業(厚生労働省老人保健健康増進等補助金)

「家族の会」が実施主体となり、NPO 法人「みんなのサポートセンター」等と協力し事業を実施する。

 - (1) 委員会の設置

- (2)ワーキングチームの設置
- (3)広報チラシの作成
- (4)研修教材の作成
- (5)支援者養成研修の実施
- (6)本人同士の交流（インターネットも活用して）
- (7)研修後報告会・報告書の作成

6. 公益法人改革に伴い、「家族の会」は公益社団法人への移行をめざし認定申請作業を進める。

- (1) 2008年度総会に「家族の会」の進路として新公益法人へ移行すること 新公益法人の定款案 「家族の会」の意思決定方法の変更 を提案する。
- (2) 上記の方針案を1年間かけて議論し、2009年度総会で決定する。
- (3) 2009年度総会后、速やかに、公益社団法人の認定を申請する。

7. 専門委員会の取り組み

(1)介護保険・社会保障専門委員会

「提言」の普及を図る活動を本部と支部で進める。

「介護保険を考えるつどい」を3地域で開催する。

今後の社会保障を考える学習会を開催する。

(2) 人権問題専門委員会

「生きよう」メッセージ発信事業を進める。

・「生きよう」メッセージ発信事業委員会を設置

調査・研究専門委員会と合同して取り組む

委員会の開催

・具体的な取り組みの内容は6月13日の人権擁護専門委員会で検討する

(3) 調査・研究専門委員会

・2007年度に実施した介護保険の調査活動の報告書を作成する。

・若年期認知症の人の就労継続に関する調査を実施する。

・人権擁護専門委員会と協力し、すべての介護者に「生きよう」というメッセージを発信するための調査を実施する。

(4) 広報・啓発専門委員会

・提言をひろめ、考えに賛同する人を増やす。

・医療機関との連携を強くすることを引き続きすすめる。

・会報、電話相談、ホームページが役に立ち、「よかった」となるように充実させる。

(5)若年期認知症専門委員会

- ・調査研究専門委員会と合同で若年期認知症の人の就労継続に関する調査活動を実施する。
- ・若年期認知症の人の医療・保健・福祉サービス利用手引書を作成する。
- ・「若年期認知症の子供のつどい」を開催する。

(6)本人支援専門委員会

- ・本人ネットワーク支援委員会が予定している研修会を5箇所程度担当する。
- ・若年期専門委員会とタイアップして地域における本人交流会をめざした研修会を進める。

(7)国際交流専門委員会

国際会議・ADIとの交流

アジア太平洋地域会議

開催日 2008年6月13~15日

開催地 台湾;台北市

国際会議

開催日 2009年3月26~28日

開催地 シンガポール

(8) 組織・財政専門委員会

組織問題

活動の最前線としての支部の強化は、最大の課題である。支部の活動の要となる事務局の設置に努力する。

支部世話人の後継者育成に向けて取り組みが必要である。

人材育成の研修会を開催。(総会時の分科会・分散会、ブロック会議)

100名未満支部への指導と未組織県への指導強化

現在準備会結成の青森、沖縄について年度内支部結成へ向けての支援を強める。

財政問題

公益法人の認定制度のスタートを契機に、本部、支部ともに会員の増加を基本にした、財政の安定化を図る。

支部の会員拡大

「杉山孝博 Dr の認知症の理解と援助」による支部支援

自治体の補助金や委託事業、各種団体の助成金などの支部への情報提供と経験の交流

8月28日(木) 午前11時~ 京都 会計担当者会議開催

8. 世界アルツハイマーデーの取り組み(啓発)

啓発活動としての世界アルツハイマーデーは、本年度も「認知症を知るキャンペーン」の一環として実施する。活動には行政、関連団体、企業にも積極的に参加を呼びかけて実施する。

(1)ポスター、リーフレットの作成

(2)全国一斉街頭活動の実施

行政などに積極的に呼びかけるとともに、本人などの参加協力を求め、全国的な啓発の輪を広げる。昨年の千葉でのメモリーウォーク等の創意的な活動経験を広げる。

実施日 2008年9月21日(日)を中心に開催

(3)世界アルツハイマーデーの標語を会員より募集する。

(4)世界アルツハイマーデー記念講演会の開催

本部主催 京都 9月20日 アバンティホール

東京 9月6日 発明会館

支部主催講演会の開催

支部で開催する講演会には、本部より会場費・講師代等、開催費用の一部を支援する。

(5)厚生労働省の後援と厚生労働大臣メッセージを要請

9. 全国研究集会

第24回全国研究集会を奈良県で開催する。

開催日時 2008年10月19日

会場 奈良県奈良市・なら100年会館 大ホール

テーマ ならから発信・・・「発見からターミナルまで切れ目のない支援を！」

本人 家族 地域 保健 医療 福祉 全ての連携をめざして

10. 調査・研究(専門委員会の項を参照)

11. 国際交流(専門委員会の項を参照)

12. 日本興亜福祉財団助成交流

(財) 日本興亜福祉財団の助成を受けて、支部主催でリフレッシュ旅行を実施する。

2008年度の実施予定支部

24支部